

## EV生産を目指すASEAN諸国

### ◆インドネシアがEV生産促進策を発表、関連産業の育成も計画

2019年8月、インドネシアは、EV（電気自動車）生産の促進策を発表した。22年からEV生産を本格化し、25年には自動車生産台数の20%をEVにする目標を立てている。インドネシアは、バッテリーに使用されるコバルトやマンガンなどの資源が豊富なことから、完成車の生産だけでなく、バッテリーや部品産業の育成も目指しており、部品や原材料の現地調達率を段階的に高める目標も定めた（四輪車については30年以降は現地調達率80%以上）。この目標達成に向けて、EV生産を行う企業に対しての税制優遇などが検討されている。

インドネシアでは、韓国の現代自動車がEVの生産工場建設を計画しており、早ければ11月に正式な投資決定をするとみられている。またインドネシア政府は、トヨタがインドネシアでEV生産を計画中と発表している。

インドネシアでは、生産だけでなくEV普及に向けた取り組みも動き出している。8月には、運輸省が29年までにジャカルタの公道に2kmごとに充電設備を設置すると発表したほか、EV購入者への税金軽減も検討している。また、20年6月にはEVの公道レース「フォーミュラE」が初めてジャカルタで開催される。

### ◆タイで進むEV生産計画、マレーシアやフィリピンもEV生産を目指す

ASEAN諸国の中では、タイが17年にいち早くEVやバッテリー生産を対象とした投資優遇制度を開始し、法人税の免除、生産機械の輸入関税免除など優遇策を充実させている。これを受けて、トヨタや日産、三菱がタイでのEVやPHV（プラグインハイブリッド車）の生産を計画している。また、メルセデス・ベンツやBMWもバッテリー生産を予定するなど、外資系メーカーのEVやバッテリーの生産計画が具体化し始めている。一方19年7月には、タイの再生可能エネルギー企業であるエナジー・アブソルートが初の国産EVを発表している。

その他ASEAN諸国では、マレーシアが国産EVの開発計画を明らかにしている。また、フィリピンも外資自動車メーカーに対してEV生産工場の誘致の動きを活発化しており、今後、ASEAN諸国でのEV生産が拡大しそうだ。 【今村弘史】